

吉備国際大学研究紀要

(社会福祉学部)

第21号, 55-64, 2011

多職種連携を基盤とする相談援助活動 —高齢者・障がい者への相談会の利用者の声から—

横山奈緒枝

Consultations and Social work by the inter-professional collaboration

— Structured survey through interviews for elderly and disability —

Naoe YOKOYAMA

abstract

Purpose of this research is to investigate the effort of the consultation by the inter-professional collaboration for elderly and disability in Okayama Prefecture, and to analysis the cooperation for the system in effect advisement by varied professions.

We carried out structured interviews to client who are user, 105 adults, 21-88 years old.

The results are as follows:

- 1) According to the analysis of the investigation, advisers need the flexible and affable communication skills, and ambience of the consultation under the aegis of the privacy for coping with problems.
- 2) A good combination between social workers and other varied professions could help to bring social-inclusion to fruition.
- 3) Experts have each ethics and rules, professional attitude, professional identities. But it is impossible to provide continuous support without coordination with varied professions, and by the inter-professional work act as a potent antidote against a multitude of problems.

Key Words : Inter-professional work, Certified social workers, Abuse and prejudice, Networking

キーワード : 多職種連携, 社会福祉士, 虐待や権利侵害, ネットワークづくり

I. 研究の背景と目的

“高齢者虐待対応専門職チーム”は、日本弁護士連合会と日本社会福祉士会との共同事業として提案

された構想であったが、岡山県における高齢者虐待対応専門職チームの活動は、2003年頃より多職種が協働で高齢者・障がい者への無料相談会を実施して

吉備国際大学社会福祉学部社会福祉学科

〒716-8508 岡山県高梁市伊賀町8

Department of Social Welfare, School of Social Welfare, KIBI International University
8, Igamachi Takahashi, Okayama, Japan (716-8508)

きた経過があり、その中でネットワークが形成されていたことにより、虐待が疑われる案件に対しても、このネットワークが機能することとなった。現在、弁護士、社会福祉士、司法書士、税理士、行政書士等の専門職により、県内の地区ごとにチームが編成され、地域の実状に沿いながら、地域の組織に参画し、虐待を含む困難事例検討に参加する等の活動も続けている。

その活動の中心となっている「高齢者・障がい者ネットワーク懇談会」は、月に1回地元中核都市岡山市で相談会を多職種により実施する一方、年4回県内を巡回して同様の相談会開催を行なっている。地域の社会福祉士はボランティア形態で自由にこの相談会に参加し、相談員活動に携わっている。

2007（平成19）年末に行われた「社会福祉士及び介護福祉士法」の抜本的な改正に伴い、社会福祉士の業務における関係機関との連携は重要なポイントとして明記¹⁾されている。しかし、多職種連携を基盤とした相談援助についての実践に基づく検討は十分とはいえない。本研究では、社会福祉士の主たる業務である相談援助が多職種連携の中でどのように実施されているかを相談者の声から探り、その連携におけるしくみの課題を検討することを目的とする。

Ⅱ. 研究方法

前述した多職種による相談会において、相談者がこの相談会をどのように受けとめているのか、多くの職種が相談に関わっていることの有効性、また相談内容への対応に関する満足度などの聞き取り調査を相談終了後に出口調査として実施した。調査は、プライバシーの保護や調査結果の用い方などに関して文書による簡単な説明後、調査への協力の了解の上で実施した。

調査は7回の相談会後に実施され、調査場所は、拠点である岡山会場で5回（計66名に調査）、巡回

相談（津山会場、真庭会場）で2回（計39名に調査）実施し、計105名から相談者のプロフィールや相談会の良い点や悪い点等の意見の把握を行った。調査期間は、2008年4月～9月であった。聞き取り調査は最短で5分～最長で40分、平均聞き取り時間は、11.2分であった。

Ⅲ. 研究結果と考察

1. 調査結果

(1) 相談会利用者のプロフィール

利用者の性別は、男性54名（51.4%）、女性51名（48.6%）で、初回相談83名、継続相談が22名であった。年齢は21歳から88歳、平均年齢は62.5歳となった。

利用者の職業は、製造業や清掃業、会社員、自営業、会社顧問等34名（32.3%）であったが、無職と答えた者が62名（59.9%）で約6割を占めた。また、9名（8.6%）は介護支援専門員や、社会福祉施設、地域包括支援センター等の職員であり、これらの専門職者による自らの抱えている事例相談も増加傾向にある。

(2) 相談経由及び相談内容

利用者が相談会の存在を知るきっかけ（複数回答）は、市役所、病院、施設、社協等の多様な機関による紹介（63.8%）や、これらの機関に置かれている相談会に関するパンフレット、新聞や市広報の記事等（19.0%）、また、ラジオ放送やホームページ（11.4%）等であった（図1）。このことから約6割以上が各種機関の人的紹介を経ていることが理解できる。図2は相談内容（複数回答）を示したものであり、成年後見制度に関すること（17.1%）、財産管理や相続等の問題（17.1%）、建物や土地の問題や、工事の賠償と補償等の関係（13.3%）、離婚や慰謝料請求への対応または家族関係や近隣とのトラブル等（10.5%）、借金問題等（8.6%）、消費者被害

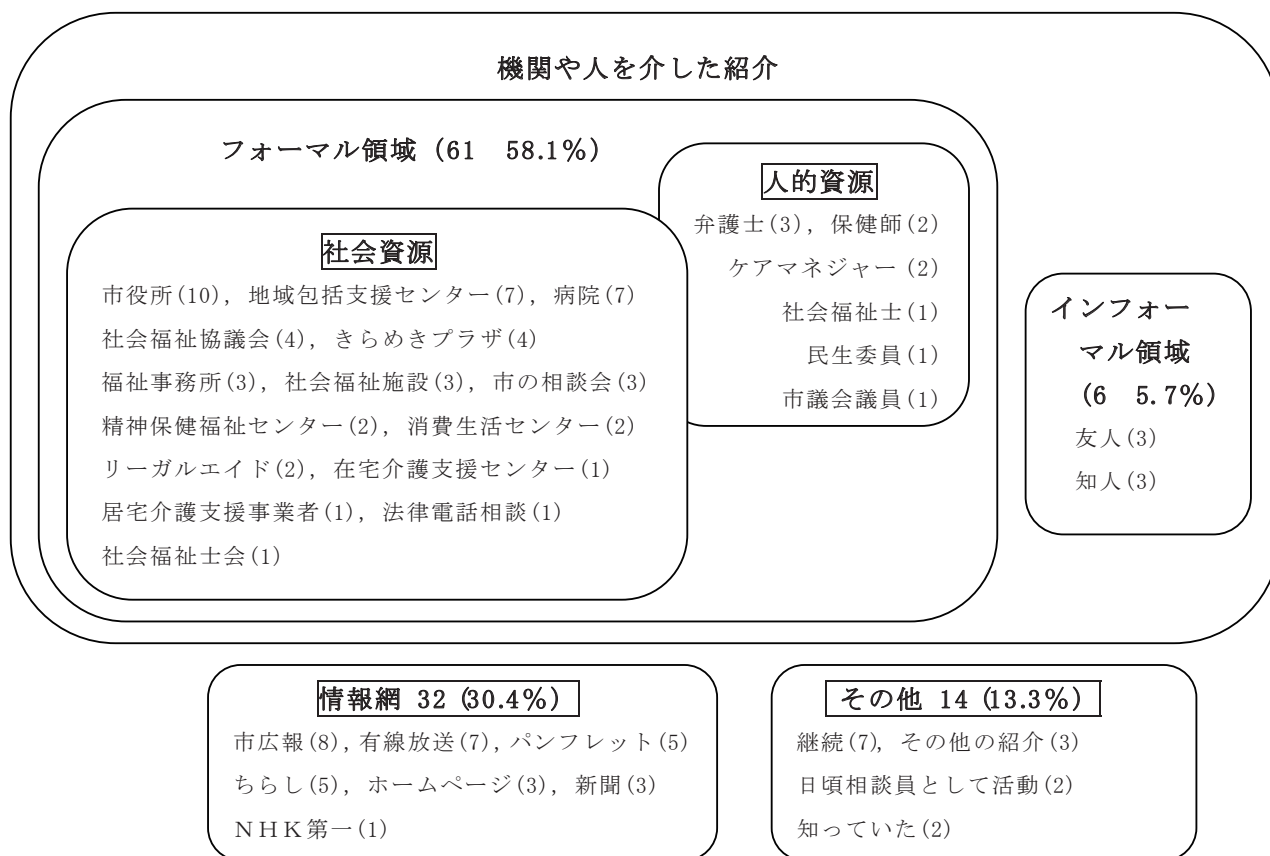


図1 相談経由・相談のきっかけ

や高齢者虐待（8.6％）の他，医療過誤の問題，交通事故後の対処，セクハラ対応等，広範であった。また，年金や施設の契約問題，生活保護や生活相談，障害者のサービス等の福祉の法律や生活に関する内容（21.9％）もあげられた。

(3) 相談会への評価

① 良かった点

相談会の良かった点については90名（85.7％）から出されており，その内容としては，「親身な丁寧な対応」や「聞きたかったことが聞けること」，「雰囲気や和やかで良かった」，「わかりやすかった」等，相談会の雰囲気や対応に関わるもの（71.1％）が多かった。また，相談料金が無料であることや時間の制限がないこと，相談場所が良いなどの相談会の設定に対するもの（12.2％），知識や情報を得られたことへの感謝（12.2％）な

どが寄せられた（図3）。

② 悪かった点

相談会の悪かった点については22名（21.0％）から提起されたが，そのうち13名は「周囲にたくさんの方がいること」や「周りの声が聞こえて相談しにくいこと」等の面接会場に関する内容であった。この他，「希望する専門職者がいなかった」，「相談会の回数が月1回で少ない」，「より具体的なアドバイスを求めたかった」等の内容であった。

また，相談員の対応について具体的にみてみると「ただ，書類を見てできないものはできないと言われがっかりした」，「忙しそうにしていた」，「よく教えてくれたが，覚え切れないところもあった」，「型にはまった答えだった」，「テキパキと話をしてくれたが，もう少し話をしっかり聞いてほしかった」，「通り一遍の相談より個人への対応，



図2 相談内容の概要

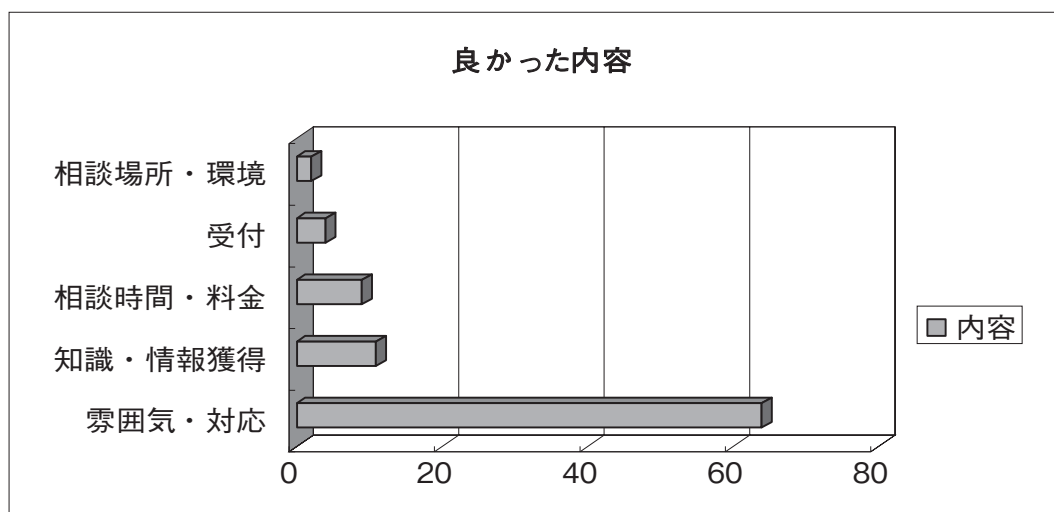


図3 良かった点

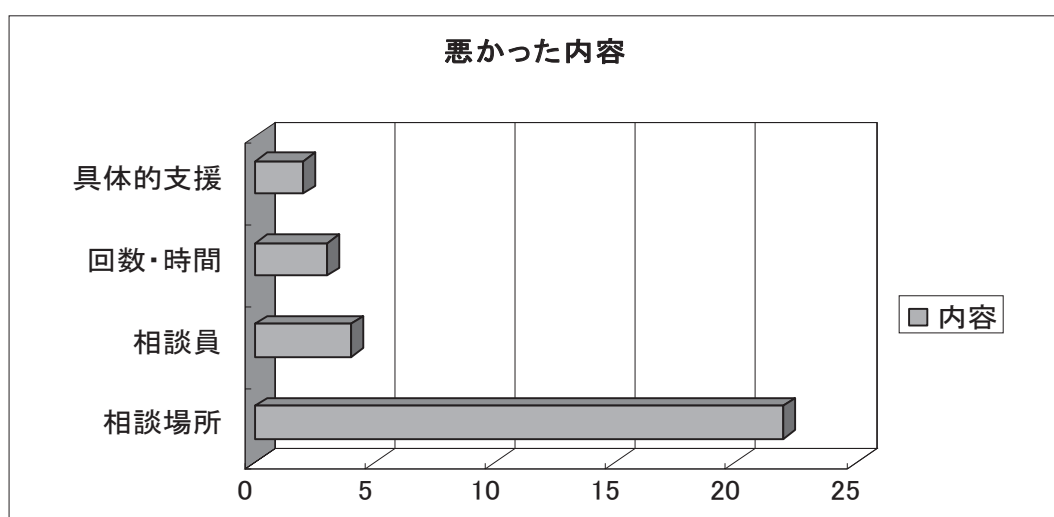


図4 悪かった点

具体的な方法が知りたかった」、「しゃべりやすいが答えを誘導される感じがした」等の声が寄せられた（図4）。

(4) 社会福祉士の役割について

相談者へこの相談会において社会福祉士が役立っているか否かについて聞いた。社会福祉士は相談会で「社会福祉士」という腕章を付け明示した。また調査者はその相談の相談者以外が担当した。調査内容に応じ32名については社会福祉士が相談員として同席していなかったが、73名から回答を得ることができた。

50名からは、社会福祉士から「アドバイスをしてくれた」「よく教えてもらった」「関係機関，窓口を紹介してくれた」「専門の助言をいただいた」「施設，福祉のことに関してよく教えてくれた」「具体的な方法が示されていた」など14名が専門の情報や回答を得られたことを述べた。また、「分かりやすく説明してくれた」「わかりやすく書いていただけてよかった」「補足説明してくれて、わかりやすかった」「弁護士の補助的に話を要約してくれたり、通訳してくれた」「うなずくなどしてくれた」など、14名が社会福祉士が話の理解を促進する働きをしていたことをあげている。また、「親切だった」「弁護士1

名よりも複数の方が思い込みにならなくて良いと思うし、雰囲気や和らぐ」「助け舟を出してくれた」「同席があって良かった。複数で他職種なので守備範囲が広い」といった、話しやすさや場の柔らかさをもたらしていることに触れる内容もみられた。

21名からは、社会福祉士からはアドバイスがなく、社会福祉士は座っているだけであったり、役に立たなかった等の回答がみられた。

(5) 多職種による相談会への要望

巡回会場では19件（16名から）の要望が提起され、「回数を増やしてほしい、相談時間を長く」等の相談形態に触れる内容（9件）、「自宅から近い場所で」、「いろいろな地区で」等の会場に関する内容（4件）、「情報をより広めてほしい」等、情報の伝達に関する内容（4件）、対応に関する内容（2件）等であった。

岡山会場では28件（23名から）提起され、13件は相談員や対応に関するものであり、「もう少しどうしたら良いか言ってほしかった」、「継続相談の場合は同じ担当者に相談したい」「最初に自己紹介してほしい」「たまたま当たった人によって違う対応かとも思いました」等であった。また「ざわざわして声がよく聞き取れなかった」、「周りがざわざわしていたし、パーテーションもなく、1つの部屋で行なうのはプライバシー上問題」等、会場に関する要望（7件）がみられた。この他、回数を「月2回以上に」、「1回は少ない」等、回数に触れるもの（6件）や、「もっといろんな人が相談会のことを知れるようにしてほしい」等、情報の伝達に関する内容（2件）がみられた。

2. 多職種による相談会調査からの考察

調査結果からの考察は次の6点である。

(1) **丁寧に具体的な対応の重要性**：相談員には「丁寧な」、「親切な」、「何でも話せる」等の対応が求められ、具体的で事例的な説明や細やかでわかり

やすい解説、また資源や制度等のより実地的な紹介が求められる。相談員はこれらの点で十分な配慮を行ない、対応を工夫することが大切である。

(2) 了解を得た上での複数対応－専門性の発揮－

相談会では、必ず複数で相談を受けるようにしているが、多職種による相談会の利点は相談内容に合わせて、専門職者が入れ替わるなどの柔軟な対応と職種を超えた連携、そして、共に問題の解決に向かう協働体制が期待される。今回の調査によれば、複数の相談員がいることで緊張されている場合もあるので、了解を取り、確認の上で複数対応をする必要がある。

(3) 時間制限なし・費用無料の設定：相談会の良い

点として、「時間制限なし」、「無料であること」をあげるものもあり、利用者に身近な相談の場であるためには、これらの要素は欠かせないものといえよう。

(4) 相談環境への配慮－プライバシー保護の徹底－

相談会の悪かった点として、相談会場や、相談面接の場の環境設定に関するものが多いことから、利便性を考慮した会場設定や、パーテーションや他室の確保等、プライバシーを十分に配慮した相談環境の設定が不可欠であることが理解できる。

(5) 継続相談への対応の必要性：徐々に継続相談が

増加しており、また現場の専門職者からの相談も増加していることから、継続的でより総合的な支援が求められる利用者への対応策の検討が必要とされる。

(6) 期待される後進養成：職種に関係なく、相談員

は相談対応の方法を研鑽する必要がある。また、最近では法分野、福祉分野で学ぶ大学生の実習の場としての相談会活用の要望も多くあがるようになり、多職種連携や相談支援に関する後進養成の課題も担っていく必要があろう。

3. 多職種による相談活動における留意点

(1) 相談会等での相談活動における関わり

この調査結果から、相談員には丁寧で親切な対応や、具体的でわかりやすい説明を切望していることが理解された。また、相談内容は何か1つの相談のみではなく、生活面のさまざまな側面につながっていくことが多く、多職種が連携を取りながら協力し合って、ニーズに沿って対応する必要があることがわかる。

相談会終了後にはミーティングが設定されている。この相談会やミーティングには各地域の虐待対応専門職チームメンバーも随時加わっており、相談内容等に関しての意見交換が行われている。相談会では、このような所定のネットワーキングミーティングの場のみならず、相談に対応しない時間帯に各相談員は職種を越えてコミュニケーションをはかる機会も多い。

これらのコミュニケーションの場が、多職種の連携力を高め、相談内容に細やかに応じるための柔軟性を構築する上で不可欠な時間となっていると思われる。このような継続的なメンバーの関係性が総合的な支援の実現を支えているといえる。

(2) 格差社会における多職種連携の意義

現在、社会福祉研究領域においては、ソーシャルエクスクルージョン（社会的排除）や格差社会への対応と社会福祉のあり方に大きな注目が寄せられている。ソーシャルエクスクルージョン概念の解釈は、広狭さまざまであるが、心身の障害やこれに伴う不安、貧困、人間関係や社会環境上生じている多くの摩擦や、社会的孤立の問題等、不安定な社会要素によって、排除的立場に陥る可能性の高い現代社会を指摘するものである。

何らかのニーズに対して、実質的に多職種がつながる経験することによって、多面的にニーズが掘り起こされ、明確化され、適切な専門性の関与によっ

て問題解決が図れるというしくみは、社会的排除の対概念であるソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）を進める一助となると考えられる。社会的排除は「つながり」の喪失をもたらす要因の1つでもある。地域におけるセーフティネットの構築の柱となるものが多職種による連携や分野を超えた機関によるつながりの強化といっても過言ではない。

(3) 自分の専門領域からの見方やアプローチのみに固執しないこと

各専門職はその専門領域の中で、倫理綱領を掲げ、職務遂行の形態やルールを持っているはずであるが、多職種連携による課題発見や解決方法は、1つの専門性の範囲だけに留まってはならないということである。とくに、(1)で示したように相談される案件は、人間関係や生活の多様性をとらえる必要性があることから、1つの専門職からみれば通常のアプローチは決まっても、これにとどまらない多角的な関与と支援が重要となると思われる。

多職種連携によって対応していく場合には、多面的な物の見方や方法が分かち合わなければ連携の意味はない。“自分の専門分野では〜〜が普通だ”というような態度で臨まれると、多職種が集まっている連携のためのミーティング場面も、単なる連絡会にその機能は落ちてしまう。どのような職種によるどのようなアプローチが最善であるのかを事例ごとに検討していく姿勢が、関わるメンバーには必要となる²⁾。このような姿勢は多職種による相談活動の基盤に不可欠であるので、組織的対応を始めていく場合には、当初から認識の共有が必要であろう。

(4) 多職種連携の課題

① 要因や課題の整理と検討様式の発案

各メンバーが活動を進める中で、相談をし合いながら事例を通して権利擁護に関わる要因や課題等を発見、抽出し、社会へ示していく必要が

ある³⁾。そのためにも、記録を充実させたり、事例検討の経験の集積から、対応策のチャートを整理したり、注意点等を明記する等、活動を充実させていくための技術の明確化が求められると思われる。

また、このような取組のチーム全体の動きの中で、自らが立脚する専門職の専門性や役割を、改めて検討していく必要も生じるだろう。

② 制度やサービスへの意見の集積

活動を通して課題等を整理する中で、制度やサービスに関する問題点について社会へ示していくことが重要である。例えば、高齢者虐待防止法などの改正への意見の提言⁴⁾や、住民ニーズを行政へ提起する等の必要があるだろう。

③ 社会啓発・地域づくり

相談者の中にはこのような相談会を広く知らせてほしいという情報の課題をあげるものも多かった。地域や住民に対する情報提供や意識啓発等を行ない、社会へより広く、相談会のような場、多職種の連携が存在することを知らせ、さらには各種ニーズへの対応策や、虐待・権利擁護に関する自己対応力や判断能力への意識を拡充していくことが求められる。これらの一連の活動は、虐待防

止や解決のネットワークの拡充や地域づくりの進展に直結することになると考える。

④ 事例への協働関与と調整

本研究の対象となった相談会は導入的面接の意義が大きい、ネットワークの充実にあわせて、関係者へつなぐ支援や、継続的相談援助が重要になる。多職種が連絡を取り合いながら個々の事例への可能な援助を引き続き行なうことが求められる。対応の中で、各専門職が個別の役割を担うことはもちろん重要であるが、メンバー間だけの助言では不十分な場合は、他のインフォーマルな支援者や、専門機関や所属している専門職と連携を積極的にはかろうとする姿勢が重要であろう。

⑤ 多職種連携によるアプローチの検討

多職種チームによるアプローチ・モデルの定義については、菊地らが先行研究によって3つと、これらに固定化されない方法を1つ加えて、4点を示している⁵⁾。ここでは引用により紹介する(横山が表1に転記)。

多職種連携は、事例による緊急性や問題の複雑さ、そして介入の必要性の度合い等に応じて、チームとしての多様な行動をとることが求められると考えられる。このため、A～Dまでのアプロ

表1 多職種チームによるアプローチ

モデル名称	内 容
A マルチディシプリナリー・モデル	チームに課せられた人命にかかわる可能性がある緊急な課題を達成するために、しばしば1人の人物の指示により、チームのなかで与えられる専門職としての役割を果たすことに重点をおいたチーム・アプローチの方法
B インターディシプリナリー・モデル	チームに課せられる複合的な、しかし緊急性がなく直接人命にかかわることが少ない課題を達成するために、各専門職がチームの意思決定に主体的に関与し、それぞれの役割を協働・連携しながら果たすことに重点をおいたチーム・アプローチの方法
C トランスディシプリナリー・モデル	チームに課せられた課題を達成するために、各専門職がチームの中で果たすべき役割を、意図的・計画的に専門分野を超えて横断的に共有した「役割解放 (role release)」を行なうチーム・アプローチの方法
D 多様なモデル活用	チームは与えられた課題を達成するために最も適したものをを用いるものであり、実際のチームは達成すべき課題の多様性ゆえに、多様なモデル(意思決定の方法と役割解放の有無のさまざまな組み合わせ)を用いる可能性がある。

チ形態を事例内容や地域環境等に応じて選択しながら取り組んでいく必要があると思われる。このようなチームの基盤となる取組方法や、事例に応じて誰がリードすべきか、またはキーパーソンになるべきなのか等の検討にもメンバーは慣れていく必要があると考える。

⑥ ネットワークが機能するための条件

アプローチ形態はさまざまでも、ネットワークが機能するためには、事例的な経験を蓄積することが重要である。相談会の相談活動自体がどのような場合も、チーム・トレーニング⁶⁾を行っていることでもあると捉える必要がある。多職種による相談活動には、前述したようなアプローチの形態やトレーニングという発想をもち、それぞれの専門職が自らの役割を問いながら、取り組んでいくことが求められる。各専門職が自らの領域だけに固執した対応ではチーム・トレーニングにはならず、下手をすれば烏合の衆に化してしまい、効果的な虐待の解決や予防につながらないことをチームメンバーは認識しなくてはならないと考えられる。

社会福祉の研究領域で、菊地（2009）は、協働・連携のためのスキルとチームアプローチをつなげて検討しており、連携教育の中で進む、チームアプローチ向上の取組のなかにチームトレーニングのようなチーム研究の知見に基づく教育の導入が必要ではないかと指摘している⁷⁾。メンバー1人

ひとりがその存在を認識できるネットワークのためには、自らの役割を他のメンバーとの関係を通して各々がつくっていく必要があり、チーム・トレーニングの取組はその具体化の場となろう。相互の関係づくりが多職種連携の要である⁸⁾。

また、これまで“多職種連携”と述べてきたが、このメンバー間の強固なつながりと柔軟性が万全に発揮できるようなくみは“多職種統合”ということばの方がより適切なのにも感じられる。

前述した相談会での調査結果から、後進養成の課題も示した。虐待解決や予防に必要なチーム対応や連携手法の教育は、実際に多職種のつながりがある場でこそ初めて効果的に行なうことができると考えられる。しかし、現時点では、そのような場は専門職養成のしくみには実習機能等として存在しておらず、多職種による相談会や、虐待対応の専門職チームメンバーによる後進養成の課題は今後、益々大きなものとなっていくと考える。このような多職種連携の教育は、医学・看護領域において“インタープロフェッショナルワーク教育⁹⁾ (Interprofessional Education = I P E)”として一部では検討されてきたが、権利擁護に関わる専門職間の連携においても技能の研鑽や、担い手教育の課題が明確化してきていることを関わっているメンバーは意識すべきであり、果たすべき役割として取り組む必要があるといえよう。

引用文献及び注

- 1) 「連携」については、「医師その他の医療関係者との連携を保たなければならない」という漠然とした規定から、「その担当する者に、福祉サービス及びこれに関連する保健医療サービスその他のサービスが総合的かつ適切に提供されるよう、地域に即した創意と工夫を行いつつ、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者との連携を保たなければならない」というように、具体的な記述へと改められている。
- 2) このことは頭では理解しやすいが、案外難しいように思われる。例えば、イギリスのコミュニティ・ケアが進

んだ頃には、コミュニティにおける各専門職者による連携が重要となり、利用者の権利保護の観点から、専門職者の非協働性やその矛盾が指摘された。また現職者には、その専門性に対する強いアイデンティティや固定観念があることにより、資格取得前やその後の協働教育の課題が掲げられている。これらの信頼や信念を否定はしないが、多職種連携に携る者は、新たな心でこの活動に向き合う必要があるといえるだろう。また、その試みのなかで自らの専門性を改めて問う姿勢も望まれるともいえるかもしれない。なおイギリスの専門職連携に関しては、新井利民（2007）「英国における専門職連携教育の展開」社会福祉学第48巻第1号、日本社会福祉学会、142～152頁に詳しい。

- 3) 例えば、虐待の種類についても、日本では身体的虐待、心理的虐待、介護放棄、性的虐待、経済的虐待の5分類を海外からの輸入概念のまま紹介するケースが多いが、鶴沼らは、これらに「社会的虐待」（面会させない、電話に出さない等）、「医療的虐待」（受診させない、投与しない等）、「自虐」（事故の身体を傷つける、金銭の浪費、食事を摂取しない等）の3項目を加えて8分類を示している。このような虐待実態をふまえた検討や調査により、新たな知見を示していく責務をチームメンバーは担っていく必要があると思われる。
 - 4) 第5回日本高齢者虐待防止学会（2008年7月5日に開催）では、高齢者虐待防止法改正について、①虐待の定義、②養介護施設従事者等の範囲、③立ち入り調査、④市町村による権利擁護の責任範囲等の論点を基に検討が進められた。実状に沿い、実践をふまえた改正が望ましいことから、虐待対応専門職チームには積極的に声をあげていくことが求められるのではないだろうか。
- なお、高齢者虐待防止法改正については、鶴沼憲晴・関根薫（2007）「虐待者である息子の特徴と高齢者虐待防止への視点」社会福祉学第47巻第4号、日本社会福祉学会、111～121頁が参考になる。
- 5) 菊地和則（2002）「多職種チームとは何か」石鍋圭子・野々村典子・半田幸代編『リハビリテーション看護におけるチームアプローチ』医歯薬出版、9頁
 - 6) ここでいうチーム・トレーニングとは「チームワークを促進することに焦点を当てた、教育的戦略を統合的に生み出すツール、教授法そして教育内容を一つにまとめたもの」といわれる。
- Salas, E., Cannon-Bowers, J. A. and Smith-Jentsch, K. A. (2001) Team-Training. Karwowski, W. ed. International Encyclopedia of Ergonomics and Human Factors Vol. II. Taylor & Francis. 1391-3
- 7) 菊地（2009）「協働・連携のためのスキルとしてのチームアプローチ」ソーシャルワーク研究vol.34 No. 4 WINTER 136 ソーシャルワーク研究所編 相川書房 17～23頁
 - 8) このような高齢者虐待防止のためのネットワークの役割について、山口は「そのつど新たにつくっていく役割としてメンバーであろうとすること、つまり、そこに求められていることは“人間関係のなかの役割関係”としてのネットワークを体験的に実現していくことだといえる」と述べている。そして、単に役割を発揮することのみの「“役割関係のなかの人間関係”では、ネットワークの機能は不全に陥ってしまう」と苦言を呈している。
- 山口光治（2008）「高齢者虐待防止とネットワーク」ソーシャルワーク研究 Vol.34 No. 2 SUMMER2008
- 9) インタープロフェッショナルワークとは「異なる専門職が職種の壁を越えて、共に力を合わせて活動する連携と協働」と表現される。

注：本研究で焦点をあてた相談会の調査は、（社）日本社会福祉士会岡山県支部 権利擁護センターばあととなあ岡山 守屋真季、五嶋幹雄、高尾肇、伴亜希子、岡本隆、坂元省吾、金地靖、新名雅樹、水澤俊恵（精神保健福祉士）、横山奈緒枝で実施したものである。

また、本論文内容は、2008年11月21日に実施された日本弁護士連合会、中国地方弁護士会連合会、岡山弁護士会、財団法人リーガル・エイド岡山主催「高齢者・障害者権利擁護の集い」のシンポジウム「高齢者虐待対応専門職チームの活動実績と今後の課題」での発表内容も一部取り入れ、編纂したものである。

謝辞：調査にお応えいただきました皆さまに心より感謝申し上げます。